



2024年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月5日

上場会社名 株式会社 カルラ
コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 伊藤 真市
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 022-351-5888

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	5,161	14.3	285		275		353	
2023年2月期第3四半期	4,517		6		17		30	

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 353百万円 (%) 2023年2月期第3四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	58.80	
2023年2月期第3四半期	5.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	5,913	1,688	28.4
2023年2月期	5,300	1,335	25.0

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 1,680百万円 2023年2月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		0.00	0.00
2024年2月期		0.00			
2024年2月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	9.2	280		280		370		61.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	6,021,112 株	2023年2月期	6,021,112 株
期末自己株式数	2024年2月期3Q	13,756 株	2023年2月期	13,756 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	6,007,356 株	2023年2月期3Q	6,007,356 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する各種制限が緩和され、社会活動や消費行動は活発化し、国内経済が緩やかに回復へと向かっております。一方で、ロシアによるウクライナ進攻の長期化に伴う原材料や資源価格等の高騰が長期化、また為替相場の円安傾向及び世界的な金融引締め等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により人流が活発化、また入国制限の緩和以降はインバウンド需要も拡大しており、売上は回復傾向にあります。一方で、原材料や資源価格等の高騰に加え、労働力不足に伴う人件費や求人費用等、経営に必要不可欠なコストが軒並み上昇しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、「おもてなしの心」を重点方針として掲げ、サービス力をはじめとしたQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上による営業力の強化に努め、一人でも多くのお客様にご来店いただくことを追求してまいりました。

感染症法上の分類の引き下げ以降、当社グループの1店舗当たり平均売上高は上昇しております。これは消費活動の活発化による影響に加え、QSCのレベルを維持、向上させるよう従業員のトレーニングを実施してサービス力の向上を図るとともに、LINEや折込チラシを活用した情報発信、クーポン提供等の販促活動を継続的に実施して、お客様の来店動機の促進に努めてきた効果であると考えております。

また、原材料価格や物流費、人件費、光熱費等の上昇に対応すべく、一部メニューの価格改定を行うとともに、各種コストの厳格な管理と業務効率化の取組みを行った結果、利益率が改善し、対前期比で大幅な増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は51億61百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は2億85百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常利益は2億75百万円（前年同期は経常利益17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億53百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6億12百万円増加し、59億13百万円となりました。

流動資産の合計は6億23百万円増加し、22億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加6億7百万円によるものであります。

固定資産の合計は10百万円減少し、36億17百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が72百万円増加した一方、建物及び構築物が55百万円、敷金及び保証金が19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して2億59百万円増加し、42億25百万円となりました。これは主に、長期借入金1億26百万円、未払費用が1億12百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億53百万円増加し、16億88百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3億53百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、売上高の回復傾向が続いておりますが、外食業界は依然として原材料や資源価格等の上昇、また慢性的な人手不足及び賃金の上昇等、非常に厳しい状況であることを考慮し、2023年10月5日に公表いたしました2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）から現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,500	1,882,787
売掛金	91,650	92,517
商品及び製品	181,174	185,561
原材料及び貯蔵品	23,813	34,558
その他	101,141	101,348
流動資産合計	1,673,281	2,296,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968,523	912,707
機械装置及び運搬具(純額)	32,337	38,999
工具、器具及び備品(純額)	62,006	65,295
土地	1,874,209	1,862,824
建設仮勘定	—	3,135
有形固定資産合計	2,937,077	2,882,961
無形固定資産		
投資その他の資産	113,102	113,541
投資有価証券	283	283
長期貸付金	48,138	36,778
敷金及び保証金	525,796	505,941
繰延税金資産	—	72,110
その他	20,481	19,014
貸倒引当金	△17,219	△13,557
投資その他の資産合計	577,479	620,569
固定資産合計	3,627,659	3,617,073
資産合計	5,300,941	5,913,846
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,543	194,668
短期借入金	87,500	75,000
1年内返済予定の長期借入金	809,235	826,366
未払法人税等	31,436	25,424
賞与引当金	19,722	—
資産除去債務	3,743	—
未払費用	184,749	297,152
契約負債	24,952	27,728
店舗閉鎖損失引当金	16,332	—
その他	179,650	181,749
流動負債合計	1,490,865	1,628,088
固定負債		
長期借入金	2,221,526	2,347,763
長期末払金	10,400	10,400
資産除去債務	156,943	164,872
その他	85,789	74,154
固定負債合計	2,474,659	2,597,190
負債合計	3,965,524	4,225,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,370,517	1,370,517
利益剰余金	△63,867	289,385
自己株式	△29,615	△29,615
株主資本合計	1,327,035	1,680,288
新株予約権	8,381	8,279
純資産合計	1,335,416	1,688,567
負債純資産合計	5,300,941	5,913,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	4,517,645	5,161,424
売上原価	1,373,401	1,506,904
売上総利益	3,144,243	3,654,520
販売費及び一般管理費	3,150,554	3,369,356
営業利益又は営業損失(△)	△6,310	285,164
営業外収益		
受取利息	2,210	2,146
協賛金収入	7,220	7,086
受取賃貸料	56,604	56,021
助成金収入	35,536	—
その他	14,190	13,619
営業外収益合計	115,762	78,873
営業外費用		
支払利息	26,353	31,678
賃貸費用	49,755	47,063
その他	16,318	9,309
営業外費用合計	92,427	88,051
経常利益	17,024	275,986
特別利益		
固定資産売却益	37,395	37,322
ポイント失効益	8,709	—
その他	357	102
特別利益合計	46,461	37,424
特別損失		
店舗閉鎖損失	11,225	6,210
減損損失	—	4,897
固定資産除却損	22	245
その他	2,662	—
特別損失合計	13,909	11,354
税金等調整前四半期純利益	49,576	302,056
法人税、住民税及び事業税	26,356	25,424
法人税等調整額	△6,919	△76,620
法人税等合計	19,437	△51,196
四半期純利益	30,139	353,252
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,139	353,252

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
四半期純利益	30,139	353,252
四半期包括利益	30,139	353,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,139	353,252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、各種制限が緩和されたこと等により当社グループの損益状況に改善がみられ、当該感染症の拡大以前の状況に近付いてきたものと判断しております。上記の仮定に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、前連結会計年度の見積りの前提から重要な変更はありません。なお、上記仮定については、現時点における判断であり、今後における当該感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。